

国連大学SDGs誌上セミナー

これまで「全国ユース環境活動発表大会」の全国大会が開催されてきたのは、東京・南青山にある国連大学です。この機関がどのような活動をしているかご存じでしょうか。国連大学、国連大学サステイナビリティ高等研究所(UNU-IAS)の取り組みと、日々熱心に研究に励む研究員の活動をご紹介します。

国連大学(UNU)とは?

国連大学は、グローバルなシンクタンクであり、大学院教育・能力開発を行う学術機関です。世界12カ国に14の研究所があり、日本に本部を置いています。国連大学の使命は、人類の生存、開発、福祉といった緊急性の高い地球規模課題を、共同研究や教育を通して解決へと導くことです。



国連大学

Photo:UNU

国連大学サステイナビリティ高等研究所(UNU-IAS)とは?

国連大学サステイナビリティ高等研究所(UNU-IAS)は、東京に拠点を置く国連大学の研究・教育機関のひとつです。研究所の活動には、「持続可能な社会」、「自然資本と生物多様性」、「地球環境の変化とレジリエンス」という3つの大きなテーマがあります。またUNU-IASは、国内外の主要大学との緊密な協力のもと、修士・博士課程、ポスドクフェローシップ、短期コースを実施しています。



国連大学サステイナビリティ高等研究所(UNU-IAS)アカデミック・プログラム・オフィサー リヤンティ・ジャランティ(Riyanti Djalante)

プロフィール：マッコリー大学（オーストラリア）にて博士号を取得。2017年7月から、UNU-IASにてアカデミックプログラムオフィサーとして研究・教育活動に従事。2016年より気候変動に関する政府間パネル（IPCC）報告書の執筆に携わるほか、統合防災研究計画（IRDR）の科学委員のメンバーなども務める。国籍はインドネシア。

気候変動と災害リスク軽減の研究を通して、災害から人々を守れる社会の構築を目指す

気候変動と防災分野での研究活動

私はUNU-IASで「地球環境の変化とレジリエンス」に関する研究・教育活動を行っています。現在取り組んでいる事業例を以下にご紹介したいと思います。

一つ目は、最新の科学技術を災害リスク軽減に役立てる方法の研究です。災害リスクを最小限に抑えることは、持続可能な開発にも不可欠です。2015年開催の第3回国連防災世界会議において採択され、現在国際的な防災指針とされている「仙台防災枠組2015-2030」でも、イノベーションと科学技術をより広く一般に利用できるようにし、災害リスク軽減のための投資を行うことは、災害管理上、費用対効果が高い、と強調されています。

二つ目に挙げたいのは、私が2016年から執筆者の一人として携わっている、気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change = IPCC）評価報告書の作成事業です。IPCC評価報告書は、政策を決定したり気候変動交渉に携わったりする立場にある政府関係者やステークホルダーに最新の科学的知見を伝えることにより、各國政府の気候変動政策の決定に科学的基礎を与える役割を果たします。2018年に公表されたIPCC「1.5°C特別報告書」は、地球の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて1.5°C以内に抑えることが人間と自然生態系にとって有益であると述べ、気候変動の抑制に関する国連気候変動枠組条約に基づくパリ協定（2015年採択）において定められた気温目標を達成するための方策を論じています。近年度重なる災害は気候変動によって引き起こされている、あるいは被害規模が大きくなっている場合があり、気候変動と防災の研究は密接に関係するものであると言えます。

スマトラ島沖地震被害の経験が、気候変動・防災分野での研究の道を選ぶ契機となった

私がこのような研究の道に進むことを選んだきっかけの一つに、私の出身地であるインドネシアが深刻な被害を被った、2004年のスマトラ島沖地震の体験があります。人々が災害によって甚大な被害を被る様子を間近に見聞きする中で、防災分野の重要性を痛感し、研究者としての道を志すようになりました。

災害リスク軽減を目指す研究活動が、人道的な貢献に繋がることを願う

気候変動をめぐる現状は、決して楽観的なものではありません。前述のIPCC「1.5°C特別報告書」においては、気候変動がさらに進行し、突発的な異常気象も多くなることが予想されています。一方で、各國政府が気候変動に迅速に対処する決断をしない場合も多くあります。災害は、人命、健康、経済、文化、環境に大きな損害をもたらします。中でも最も被害を受けるのは、災害リスクに対し脆弱性の高い国、特に開発途上国に暮らす、貧しい人々です。私の気候変動・防災分野での研究が、これら弱い立場に置かれた人々の災害リスクを軽減し、人道的な貢献に繋がることを強く願っています。

災害に強い社会を目指すためには

防災は、社会におけるサステイナビリティ（持続可能性）の実現に、不可欠な要素です。大切なのは、弱い立場の人々が取り残されることのないよう、経済と自然環境とのバランスを保つ方法を模索することです。また、災害による被害を最小限に抑えるためには、起きた災害に対処する短期的な対策ではなく、潜在的災害リスクを想定したインフラへの投資等を含め、長期的施策が必要となります。そのためには、まず一人ひとりが気候変動や災害についての関心を深め、知識を得て、防災意識を高めていくことが重要です。特に、若い世代の皆さんには、自らの選択が地域コミュニティの中で持つ意味を考えて、災害に強い社会の実現に向けて働きかけ行動していくことで、より良い未来の構築を目指して欲しいと期待しています。



国際防災デー（10月13日）を記念して2019年10月に開催したシンポジウム会場にて。国際防災デーとは、災害の軽減や災害への心構えを含む防災文化の国際化促進を目指して定められた日です。